

金沢駅西 伸び率25%

基準地価が大きく上昇した金沢駅西。上昇地点は金沢市中心部にも広がってきた。11月、北越新聞社（ヘリ）による航空



基準地価

広岡、商業地で地方トップ

本町は住宅地全国2位

国土交通省は20日、今年7月1日時点の都道府県単価（基準地価）を発表した。石川県内の商業地では、金沢駅西の金沢市広岡1丁目（前年比25・3%上昇し、三大都市圏を除く地方でトップの伸び率となった。住宅地は、駅東エリアの本町2丁目（15・6%伸び、上昇率は全国1万4699地点で2番目の高さだった。

【4、5、11、37面に関連記事】

北陸新幹線開業2年目に入っても土地需要は旺盛で、駅周辺の上昇傾向が続いている。金沢市広岡1丁目の商業地は、三大都市圏を含む上昇率の全国順位で5085地点中8位と前年

県内61地点で上昇

全国の上昇率トップ50

順位	所在地	基準地価 (円/㎡)	変動率 (%)
①	名古屋市千種区博多	4,300,000	32.3
②	名古屋市千種区名駅3丁目	4,000,000	32.0
③	大阪市中央区南船場3丁目	5,350,000	28.9
④	大阪市浪速区日本橋3丁目	840,000	28.1
⑤	名古屋市千種区博多	1,200,000	28.0
⑥	東京都中央区銀座六丁目	22,500,000	27.1
⑦	京都市伏見区深草福栄御前町	270,000	26.2
⑧	金沢市広岡1丁目	495,000	25.3
⑨	大阪市北区中之島5丁目	1,210,000	25.1
⑩	東京都中央区銀座二丁目	33,000,000	25.0
⑪	京都市下京区西本願寺町西入立中町	3,750,000	25.0

(小点数第2位を四捨五入)

全国の上昇率トップ50

順位	所在地	基準地価 (円/㎡)	変動率 (%)
①	北海道釧路市東知安町神山	21,000	27.3
②	金沢市本町2丁目	185,000	15.8
③	福島県いわき市田舎町4丁目	30,500	12.3
④	徳島市南区高宮2丁目	280,000	12.0
⑤	仙台市青林区栗原町	143,000	11.7

(小点数第2位を四捨五入)

の5位より下がったものの、開業1年目と同じ25%台を維持した。

住宅地の上昇率が全国2位だった本町2丁目は商業地でも高い伸びを示し、前年比13・1%上昇した。1平方メートルの価格は82万円となり、9年連続で県内最高を維持した。

このほか、駅周辺の商業地は此花町が伸び率19・9%で地方3位となるなど計6地点で2桁のプラスとなった。

った。

金沢市中心部でも商業地の地価上昇は顕著で、南町12・8%、片町2丁目12・1%、香林坊2丁目10・5%など都心部で前年よりプラス幅を拡大する地点が目立った。上昇率が10%を超えた地点は昨年より5地点多い9地点となり、駅周辺エリアを上回った。

金沢市内の伸びを受け、県内商業地の平均上昇率は0・6%となり、バブル期直後の1992年以来、24年ぶりにプラス転換した。商業地と住宅地などを合わせた全用途の変動率は、0

・5%下落して24年連続のマイナスとなったが、下落率は前年の0・8%から縮小した。住宅地はマイナス0・9%だった。

全国商業地 マイナス脱す

全国平均地価は、商業地が横ばいになった。前年比0・0005%のわずかながらのプラスで、マイナスを脱した。国交省は要因として、主要都市で外国人旅行者の急増に伴いホテルや店舗の建設需要が高まっていることや、日銀のマイナス金利政策などによる金利低下で不動産投資が活発化していることを挙げた。

住宅地は全国平均でマイ

・5%下落して24年連続のマイナスとなったが、下落率は前年の0・8%から縮小した。住宅地はマイナス0・9%だった。

県内の地価平均価格は1平方メートル5万8200円で、全国で5番目の高さだった。上昇は61(前年57)地点、横ばいは41(同42)地点だった。市町別では金沢市の全用途上昇率が県内最高の2・3%となり、野々市市の0・3%が続いた。加賀市は商業地が0・6%上昇し、2005年の合併以降初めてマイナスを脱した。

地方では、ブロック中心都市の札幌、仙台、広島、福岡4市が平均でプラス6・7%と上昇幅が拡大した。4市を除く地方は、商業地1・5%、住宅地1・4%といずれもマイナス。三大都市圏では、商業地はプラス2・9%と好調だったが、住宅地は前年と同じ

ナス0・8%。25年連続の下落だが、下げ幅はわずかに縮小した。

基準地価 国土利用計画作成後、国土交通省が毎年7月1日時点で発表する基準地価の値、土壌改良の日当たり、国土交通省が発表する、不動産業者が知る公的取引事例などから1平方メートルの価格を算定する。今回の調

査対象は2万1677地点で、このうち商業地が10万1100地点、住宅地が10万1100地点、工業地が10万1100地点、農地が10万1100地点、山林が10万1100地点、水域が10万1100地点、空地が10万1100地点、その他が10万1100地点。調査は毎年7月1日時点で行われ、公表は毎年8月1日。